

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド（愛称 エンタメ∞ニッポン）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンドを通じて、日本のコンテンツ関連企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2026年8月12日)

基準価額	8,827円
純資産総額	14,557百万円
第2期	
騰落率	4.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ジャパン・クリエイティブ コンテンツ関連株ファンド (愛称 エンタメ∞ニッポン)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2026年2月13日～2026年8月12日

交付運用報告書

第2期(決算日2026年8月12日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

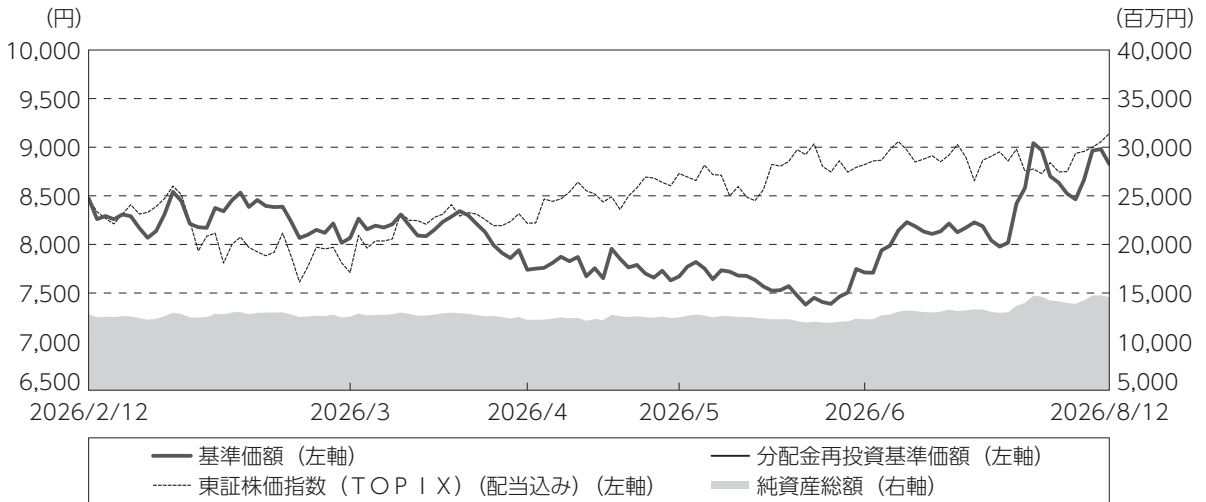
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2026年2月13日～2026年8月12日)



期 首：8,474円

期 末：8,827円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2026年2月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、その他製品、卸売業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、バンダイナムコホールディングス、カプコン、サンリオなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ネクソン、ANYCOLOR、サイバーエージェントなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2026年2月13日～2026年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.807	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.382)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.046)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.858	
期中の平均基準価額は、8,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

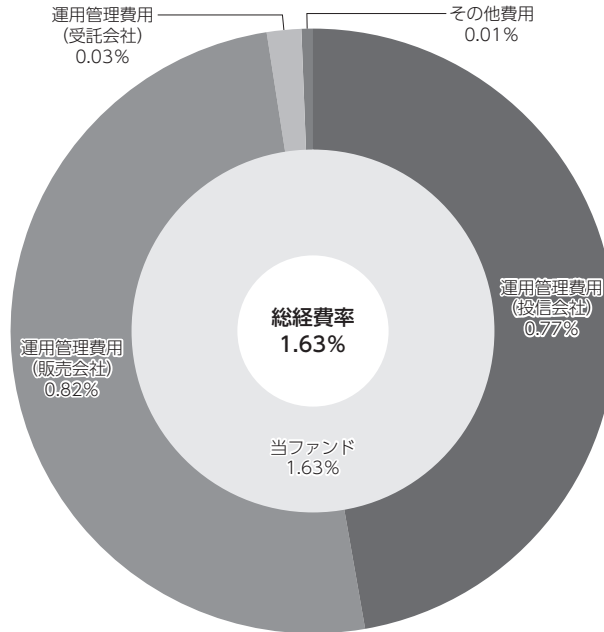
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

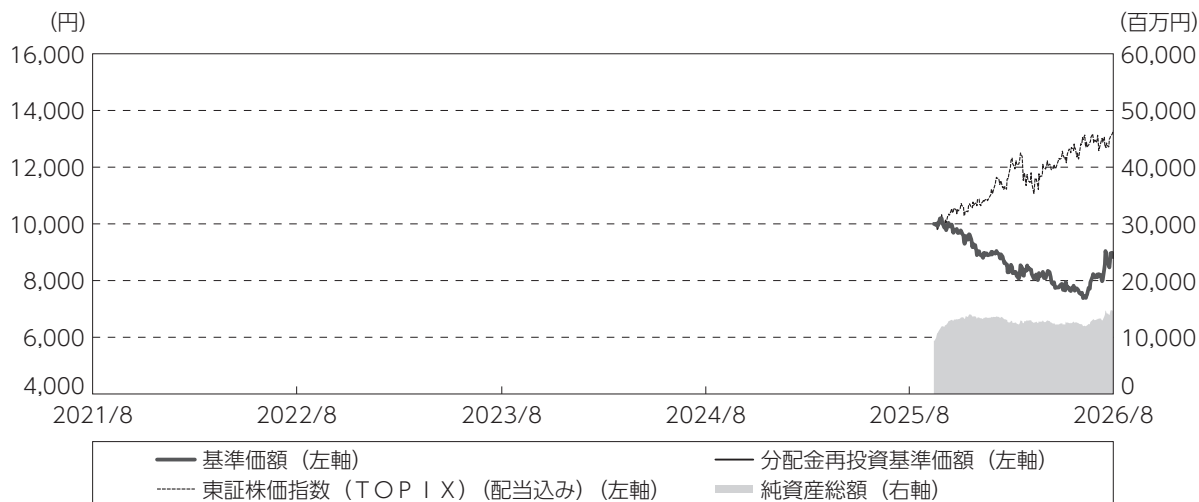
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年8月12日～2026年8月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2025年9月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2025年9月26日 設定日	2026年8月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,827
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.7
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率 (%)	—	32.9
純資産総額 (百万円)	9,378	14,557

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年8月12日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2026年2月13日～2026年8月12日)

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や景気減速懸念から3月に大きく下落しました。その後は、A I・データセンター投資の拡大を背景とした半導体関連企業の業績期待や、高市政権の成長戦略への期待を支えに反発し、上昇しました。7月にはA I投資の持続性への懸念から半導体関連株が調整しましたが、金融株や内需株への循環物色が相場を下支えしました。コンテンツ関連株は、前半はA I関連株への資金集中から出遅れましたが、政府による産業支援の拡充や、ヒット作品・IPの海外展開への期待を背景に見直し買いが入り、選別色を伴いながら持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年2月13日～2026年8月12日)

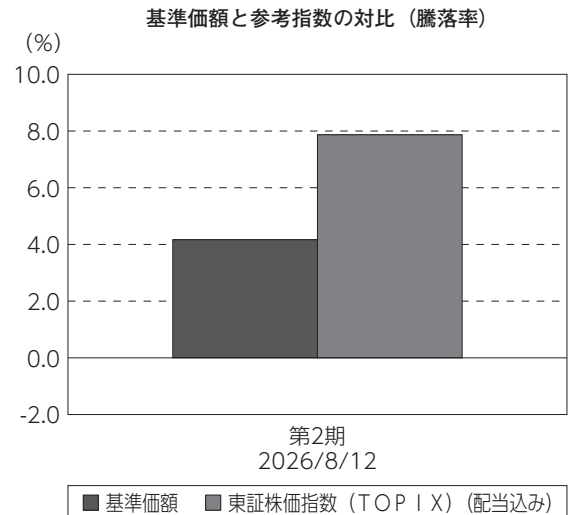
当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、日本のコンテンツ関連企業の中から、コンテンツの認知力・ブランド力や海外展開力を重視しつつ、ファンダメンタルズやバリュエーションも勘案して銘柄選定および投資比率の決定を行いました。期間中は、個別企業の業績に加えて、市場の物色動向が株価を左右しやすい相場環境になったと判断し、物色対象となった際に資金流入の恩恵を受けやすい、時価総額が大きく流動性の高いソニーグループやカプコンなどのゲーム関連株の組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年2月13日～2026年8月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2026年2月13日～2026年8月12日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2026年2月13日～ 2026年8月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	85

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

コンテンツ関連株は、当面、市場の注目度が高いAI・半導体関連株の物色動向の影響に左右されやすい展開が続くと予想しております。一方、コンテンツ関連企業の事業環境や業績は総じて堅調であり、成長性に対してバリュエーション面で割安な銘柄が多い状況にあります。このため、短期的には値動きの大きい局面を伴いながらも、業績成長の顕在化とともに株価の再評価が進むと見込んでおります。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、アニメ、ゲーム、キャラクター、音楽、映像などのコンテンツや、関連するブランド、ライセンス、ノウハウなどの知的財産を保有する企業や、コンテンツビジネスに関わる企業の中から、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄を選定し、投資比率を決定します。

今後の運用につきましては、時価総額が大きく流動性の高いゲーム関連株への積極的な投資を継続する方針です。

お知らせ

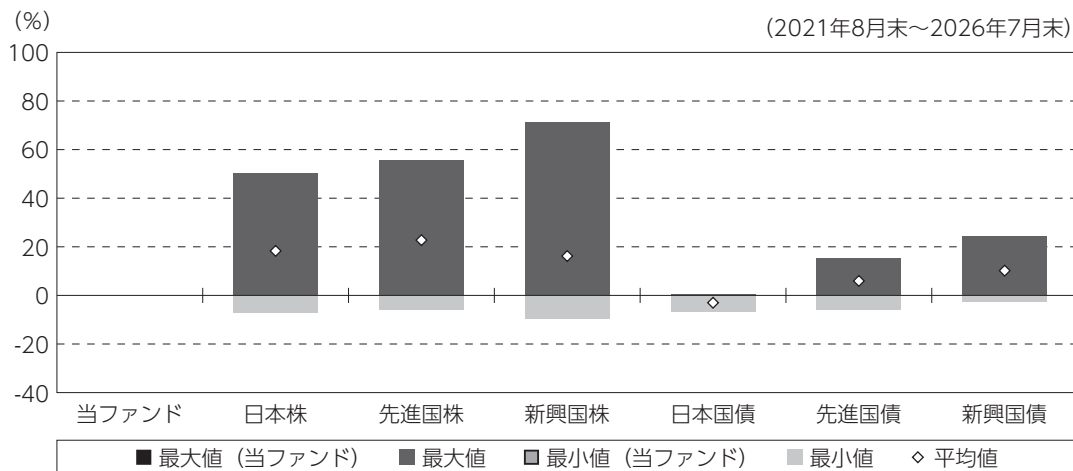
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2025年9月26日から2046年2月9日までです。	
運 用 方 針	ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本のコンテンツ関連企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・クリエイティブ コ ン テ ン ツ 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ジャパン・クリエイティブ コ ン テ ン ツ 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	運用にあたっては、コンテンツ関連企業の中から、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄を選定します。
分 配 方 針	毎年2月12日および8月12日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

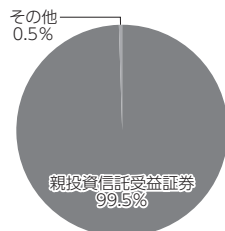
組入資産の内容

(2026年8月12日現在)

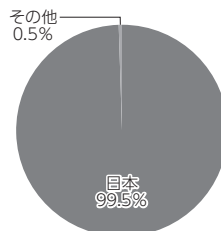
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド	%
組入銘柄数	99.5
	1銘柄

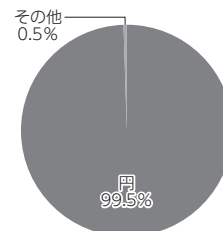
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

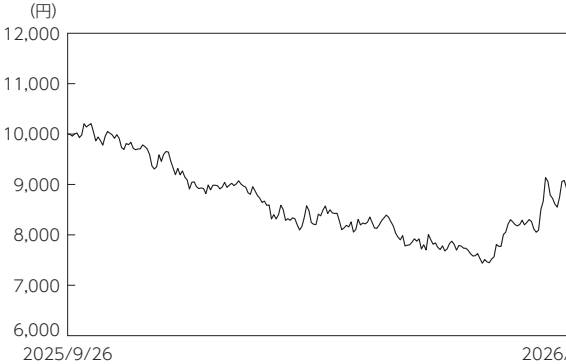
項 目	第2期末
	2026年8月12日
純 資 産 総 額	14,557,234,476円
受 益 権 総 口 数	16,491,380,279口
1万口当たり基準価額	8,827円

(注) 期中における追加設定元本額は3,087,897,581円、同解約元本額は1,722,833,859円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年9月26日～2026年8月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.137 (0.137)
合 計	12	0.137
期中の平均基準価額は、8,708円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

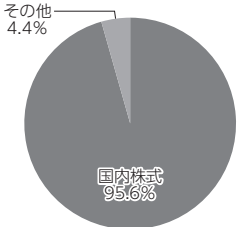
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

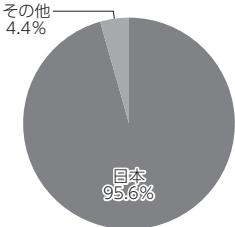
(2026年8月12日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	バンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	8.7
2	カプコン	情報・通信業	円	日本	8.1
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	7.5
4	コナミグループ	情報・通信業	円	日本	6.8
5	サンリオ	卸売業	円	日本	6.1
6	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	5.7
7	任天堂	その他製品	円	日本	5.2
8	東宝	情報・通信業	円	日本	5.1
9	オリエンタルランド	サービス業	円	日本	3.5
10	東映アニメーション	情報・通信業	円	日本	3.2
組入銘柄数		38銘柄			

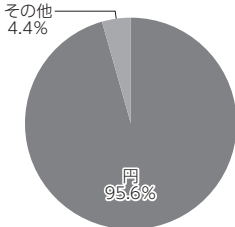
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。